

経営比較分析表（平成30年度決算）

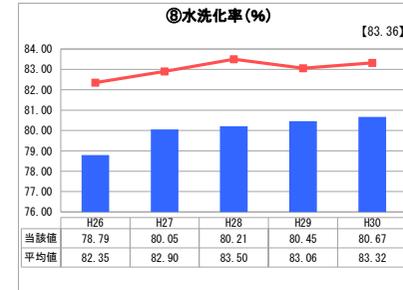
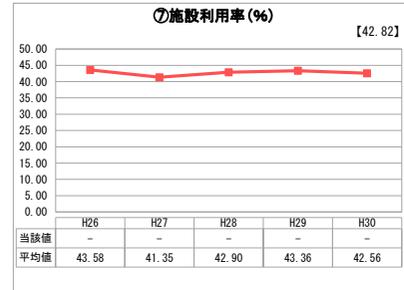
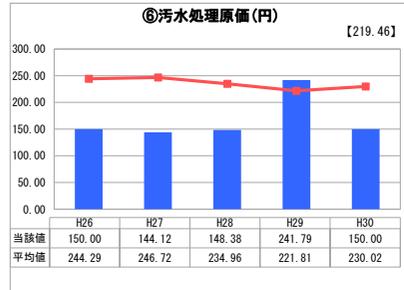
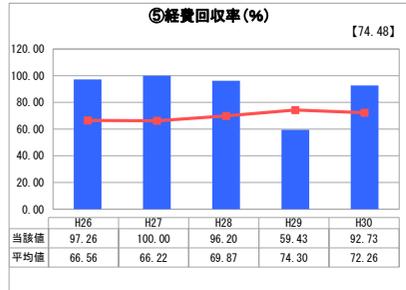
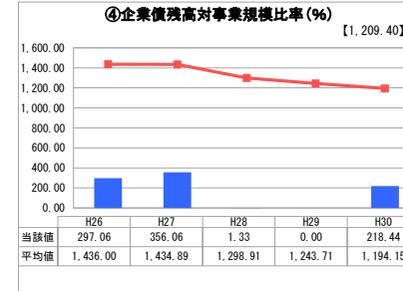
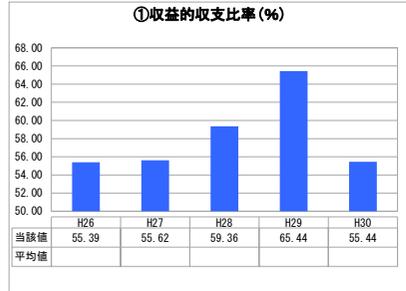
茨城県 東海村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	28.13	93.84	2,590

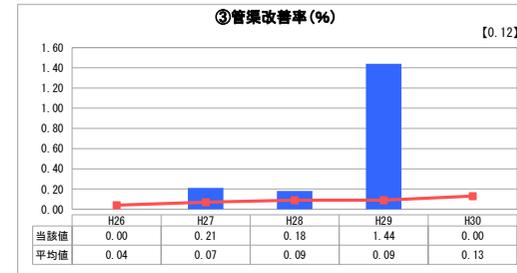
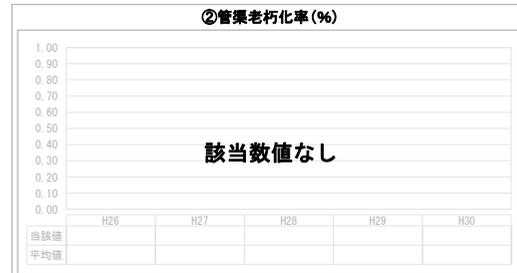
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,373	38.00	1,009.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,776	4.27	2,523.65

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 収益の収支比率は55.44%と切り詰めの影響で前年度より減少しました。今後、比率は緩やかに右肩上がりで見込まれますが、更なる経営改善に向けた取組みを図っていく必要があります。

② 累積欠損金比率は該当数値なしです。

③ 流動比率は該当数値なしです。

④ 企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する残高の割合で、類似団体と比較しても低くなっており、要因として企業債残高が減少していることが考えられますが、後は残高が増大しないように年間の償還額と借入額のバランスが重要となります。

⑤ 経費回収率は全国平均に比べて遥かに良好なものの、使用料で維持管理費を賄えていない状況にあることから、経費の徹底的な抑制を図る一方、使用料の適正化を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要があります。

⑥ 汚水処理原価は、汚水1m³を処理するのに何円かかるかを表しており、全国平均に比べて遥かに安いものの、経費の徹底的な抑制を図る一方、使用料の適正化を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要があります。

⑦ 施設利用率は、下水道を利用可能な人と実際に利用している人との比率であり、昨年より横ばいとなっております。全国平均に比べて低い水準であることから、未水洗化の住宅の接続に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

③平成30年度は0%でしたが、今後は長寿命化計画に基づき、改築・更新を進めていく予定です。

全体総括

汚水処理費は、維持管理費（管渠費その他）と資本費（汚水に係る地方債等利息及び地方債償還金）に分けられます。東海村は事業開始から約30年が経過し、新規整備から維持管理へとシフトしていく中で、今後は老朽化した管渠等の改築・更新費用の増大が見込まれることから、適正な使用料の水準の検討や更なる経営改善を一層図っていく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。